

青少年の自立支援に関する施策・事業一覧
～平成21年度各府省庁概算要求（重点事項）に係るもの～

（単位：百万円）

施策・事業名	平成20年度 予 算 額	平成21年度 概算要求額	対前年度 増△減額	施策・事業の概要
1 年齢期ごとの施策・事業 (1) 学童期				
○ 豊かな体験活動推進事業（文部科学省）	1,012	1,146	134	児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むため、自然の中での長期宿泊体験活動や社会奉仕体験活動など他校のモデルとなる体験活動を実施し、その成果を全国に普及させることにより、小・中・高等学校等における豊かな体験活動を推進する。
○ 青少年体験活動総合プラン（文部科学省）	264	540	276	次代を担う自立した青少年の育成を図るため、小学校における長期自然体験活動の指導者養成等必要な支援に取り組むとともに、青少年の様々な課題に対応した体験活動を充実するためのプロジェクトを推進する。
新○ 発達段階に応じたキャリア教育支援事業（文部科学省）	0	127	127	小・中学校の発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育プログラムの開発にかかる調査研究を実施する。
新○ 小学校におけるキャリア教育の指導内容の充実（文部科学省）	0	102	102	小学校におけるキャリア教育を推進するため、小学校教員を対象とした、キャリア教育の指導内容・指導方法・各教科等との関連について、中学校における指導との系統性を確保するための指導資料を作成・配布する。
○ 農業再チャレンジ支援事業（農林水産省）	—	—	—	新規就農の裾野の拡大のため、農業体験活動に取り組む子どもたちの全国的な交流の場づくりの支援及び農業体験学習の受入に関する情報提供等への支援を実施。 平成21年度 699百万円の内数 平成20年度 586百万円の内数
○ 漁村地域力向上事業 活力ある漁村づくり促進事業（農林水産省）	52	49	△ 3	地域が自ら考え行動するための土台づくりとして、立ち上がる地域への協力活動、地域のリーダーとなる人材の育成及び子どもを漁村に受け入れるためのガイドラインの作成など地域の挑戦を可能とする環境を整備。
新○ 子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業（農林水産省）	0	800	800	学ぶ意欲や自立心、思いやりの心などを育む、小学生を対象とした農山漁村での1週間程度の長期宿泊体験活動を推進するため、受入体制の整備等を支援。

施策・事業名	平成20年度 予 算 額	平成21年度 概算要求額	対前年度 増△減額	施策・事業の概要
(2) 思春期				
○ 高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究 (文部科学省)	208	101	△ 107	高等学校（特に普通科高校）におけるキャリア教育を充実するため、①高等学校におけるキャリア教育の充実、②キャリア教育に専門的知識を有する人材の活用方法の検討、③高等学校卒業生及び中退者への各支援方策について調査研究を実施する。
○ 専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン（文部科学省）	147	147	0	高校生等の職業意識を高めることを目的として、専修学校の職業教育機能を活用し、高等学校等と連携して、職業に必要な知識・技能・資格等の事例紹介や実践的な職業体験講座を実施する。
○ 携帯サイトを活用した情報提供等の整備 (厚生労働省)	103	44	△ 59	平成20年度に立ち上げた携帯向けポータル・サイトを引き続き運用し、教育訓練情報を始め、キャリア・コンサルティング、e-ラーニング等職業能力形成に係る一体的な情報提供を図るとともに、職業能力形成システムへの誘導を促す。
(3) 青年期				
○ 若年者に対する効率的な集中支援による就職の促進（厚生労働省）	235	235	0	フリーター等に対して、職業意識やコミュニケーション能力等の習得を図るための就職支援講座を10日間程度で実施し、当該講座修了後に就職に至らなかった者のうち、必要と判断した場合に、就職先の業種を意識した短期集中型の職業訓練を行い、早期の就職促進を図る。
○ 実践型人材養成システムの普及促進 (厚生労働省)	597	870	273	「実践型人材養成システム」（実習併用職業訓練）を普及・定着させるため、大企業が自らの教育訓練施設等を活用して中小下請企業の実践的な教育訓練を支援するモデル事業等を創設するとともに、訓練経費等の助成を拡充する。
新○ 「ジョブ・カード制度」普及のためのモデル事業の実施 (厚生労働省)	0	137	137	「ジョブ・カード制度」を活用して雇用型訓練の効果的な実施に取り組むモデルを構築する取組を支援し、その成果を先導的モデルとして全国への普及を図る。
○ 農村青少年研修教育団体事業（農林水産省）	232	232	0	将来の担い手となり得る農内・農外からの青年農業者等の育成・確保のため、農村青少年等に対する農業技術・経営等の実践的研修教育等や青年農業者組織の確保・育成及び海外派遣等を実施。

施策・事業名	平成20年度 予 算 額	平成21年度 概算要求額	対前年度 増△減額	施策・事業の概要
○ 緑の雇用担い手対策事業（農林水産省）	6,700	6,670	△ 30	林業就業に意欲を有する若者等に対して、林業に必要な基本的な技術から低コスト施業等の実施に必要なものまで、様々な技術と技能を付与することにより、より効率的な作業等が可能な多様な技術を有する担い手の育成・定着を促進。
○ 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち漁業担い手確保・育成対策事業のうち漁業と浜辺の体験事業費、漁業就業促進情報整備事業費、新規就業者確保・育成支援事業費及びベーシックスキル事業費（農林水産省）	—	—	—	漁業就業者の確保を図るため、学生等を対象とする漁業体験活動、求人・求職情報等の提供、漁業チャレンジ準備講習や漁業就業相談会の開催、漁業現場における長期研修及び漁業に必要な技術等の取得に係る支援を通じ、体系的な漁業就業体制を支援。 平成21年度 616百万円の内数 平成20年度 518百万円の内数
○ 産学連携人材育成事業（経済産業省）	—	—	—	大学と産業界との対話を促し、人材育成に係る両者間のミスマッチの解消や横断的・制度的課題、業種別課題の解決に産学が連携して取り組む「産学人材育成パートナーシップ」を推進しているところ。同検討結果を踏まえた人材育成プログラムの開発とその実証等を行う。 ＜・中小企業ものづくり人材育成事業＞ 地域の産業界と教育界（工業高校等）とのマッチングの機会を提供し、工業高校等の実践的な教育プログラムの充実の支援しつつ、その普及を図る。 ＜・キャリア教育・社会人講師活用型教育支援事業＞ キャリア教育コーディネーターの能力を示す能力基準や研修プログラムの開発等を通じて、コーディネーターの育成等を促進する基盤を構築することにより、産学連携によるキャリア教育を推進する。 また、イノベーションを支える人材を育成・確保する観点から、産業技術の社会的価値や重要性に関する理解を醸成するとともに、将来のキャリアパスへの関心を高め、職業観を育成していくことを目的に、企業技術者等の人材データベースの構築及び実体験を基本としたモデルプログラムの開発や実証等を行う。
2 特定の状況にある青少年に関する施策・事業 (1) 障害のある青少年の支援				
○ 介護給付・訓練等給付費（厚生労働省）	—	—	—	障害者が身近な地域で自立した生活を送れるよう、新たな障害福祉サービス体系として、ホームヘルプサービスや生活介護等の介護給付、自立訓練や就労支援等の訓練等給付を提供する。 平成21年度 520,688の内数 平成20年度 492,313の内数

施策・事業名	平成20年度 予 算 額	平成21年度 概算要求額	対前年度 増△減額	施策・事業の概要
(2) ひとり親家庭等の支援				
○ 母子家庭等対策総合支援事業（厚生労働省）	2,305	2,843	538	各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金による母子家庭等対策総合支援事業を実施することにより、母子家庭等の子育て・生活支援、就業支援等の一層の推進を図る。
①母子家庭等日常生活支援事業	—	—	—	
②ひとり親家庭生活支援事業	—	—	—	
③母子家庭等就業・自立支援事業	—	—	—	
④母子家庭自立支援教育訓練給付	—	—	—	
○ 母子家庭の母等の職業的自立促進事業の実施（厚生労働省）	911	838	△ 73	就労経験がない又は就労経験が乏しい母子家庭の母等に対し、準備講習付き職業訓練を実施し、職業能力開発の機会・効果を向上させ、母子家庭の母等の就業支援をより積極的に推進する。
新○ 母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースの開発・実施（厚生労働省）	0	91	91	母子家庭の母等に対する支援に実績とノウハウを有する民間機関と共同し、母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースを開発・実施する。併せて、保育サービスを提供する。
(3) 少年非行対策等社会的不適応への対応				
○ 青少年保護観察の充実（法務省）	16,740	17,596	856	青少年に対する保護観察の実施（社会を明るくする運動、中学生サポート・アクションプラン、社会参加活動、保護観察中の無職少年に対する就労支援、保護司に対する研修等の施策・事業を含む。）
○ 問題を抱える子ども等の支援事業（文部科学省）	955	979	24	児童生徒の問題行動等に対応するため、①未然防止、早期発見・早期対応につながる取組、②関係機関等と連携した取組、③教育支援センター（適応指導教室）を活用した取組、④教育プログラム等の開発のための取組、といった観点からの効果的な取組について調査研究を行う。
○ 非行等青少年のための立ち直り支援推進事業（文部科学省）	17	17	0	非行等問題を抱える青少年の立ち直りを支援するため、新たな社会活動の場を開拓する取組みや地域社会全体で立ち直りを支援する体制づくりに関する事業を実施するとともに、その成果を全国に普及する。
(4) 青少年の被害防止・保護				

施策・事業名	平成20年度 予 算 額	平成21年度 概算要求額	対前年度 増△減額	施策・事業の概要
○ 児童虐待・DV対策等 総合支援事業	2,329	2,799	470	平成17年度において、従来の児童虐待防止対策関連事業、DV・女性保護対策関連事業等を統合し、自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金を創設したところであり、各自治体における要保護児童対策・DV対策等の一層の推進を図る。
①児童虐待防止対策 支援事業	—	—	—	
②ひきこもり等児童 福祉対策事業	—	—	—	
③自立促進等事業	—	—	—	
④児童家庭支援セン ターの設置	—	—	—	
⑤身元保証人確保対 策事業	—	—	—	
⑥里親支援機関事業	—	—	—	
⑦地域生活・自立支 援事業（モデル事 業）	—	—	—	
(5)労働市場で不利な条件下 にある青少年の支援				
○ 少年刑務所等における 職業訓練の実施 （法務省）	269	283	14	少年刑務所に収容された者に対する職業訓練の支援
○ 「若者自立塾」事業の 実施等（厚生労働省）	596	546	△ 50	合宿形式による集団生活の中で生活訓練、労働体験等を通じて、若者に働く自信と意欲を付与する「若者自立塾」事業について、訓練メニューの多様化等により効果的な実施を図る。
○ 「地域若者サポートス テーション」事業の拡 充（厚生労働省）	1,350	2,241	891	ニート等の若者に対する地域の支援拠点である地域若者サポートステーションについて、設置拠点を拡充する（77箇所→103箇所）とともに、教育機関等とのネットワーク機能を強化し、若者・保護者に対し能動的に働きかけ等を行う。
○ 職業能力形成機会に恵 まれなかった者に対す る実践的な職業能力開 発支援（若年者に対する 日本版デュアルシステ ムの推進） （厚生労働省）	—	7,327	7,327	職業能力形成機会に恵まれなかった者について企業実習と座学を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施し、訓練修了後に能力評価を行うことにより、早期安定就労の支援の強化を図る。
○ フリーター常用就職支 援事業の推進 （厚生労働省）	624	839	215	フリーター等の常用雇用化を促進するため、全国のハローワークにおいて、フリーター常用就職サポーター等の担当制による一貫した就職支援を実施する。

施策・事業名	平成20年度 予 算 額	平成21年度 概算要求額	対前年度 増△減額	施策・事業の概要
○ 若年者試行雇用事業の推進（厚生労働省）	6,497	7,035	538	フリーターや学卒未就職者等について、早期の常用雇用の実現を図るため、若年者試行雇用事業を推進する。
○ 若者の応募機会拡大に向けた企業の取組の促進（厚生労働省）	304	376	72	ハローワークにおいて応募機会の拡大等に取り組む事業主等への相談機能を強化するとともに、地域の事業主団体等を通じて、企業に対する個別相談、セミナー等による応募機会拡大の取組の徹底を図るほか、各地域においてモデル的な取組を行う企業を選定し、その取組状況や成果について全国に広く発信する。
○ 雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施（厚生労働省）	—	—	—	就業面及び生活面から支援を行う障害者就業・生活支援センターの機能を生かし、就職から職場定着まで一貫した支援を実施するとともに、働く障害者に交流の場を提供する。 平成21年度 3,776の内数 平成20年度 2,509の内数
○ 刑務所出所者等就労支援事業（厚生労働省）	—	—	—	刑務所出所者等に対し、ハローワークと更生保護機関等とが連携し、職業相談、紹介や協力雇用主を対象とした求人開拓等を行うとともに、試行雇用奨励金の支給等の就労支援を行うことにより、その就労による自立を図る。 平成21年度 272の内数 平成20年度 175の内数
3 支援のための環境整備施策 (1) 利用しやすいサービス体制づくり				
○ 地域における若者支援のための体制整備モデル事業（内閣府）	58	103	45	少年補導センターにおいて、様々な問題を抱える若者を関係機関・団体等と連携して個別的・継続的に支援するモデル事業を実施するとともに、若者支援に係る市町村等の先進的な取組事例について調査研究を行い、その成果を普及する。
○ 青少年相談機関連絡会議等（内閣府）	3	4	1	相談機関の連携体制の強化、相談機能の充実、情報交換等を図るため、情報交換等を図るため、各相談機関の担当者等の酸化によるブロック連絡会議を開催。21年度は分科会の増加等の拡充を予定。
(2) 地域社会を支えるまちづくり・むらづくり				
○ 虐待・思春期問題情報研修センター事業費（厚生労働省）	186	187	1	児童虐待を受けた子どもの保護及び自立の支援を専門的知識に基づき適切に行うことができるよう、児童相談所及び児童福祉施設等関係機関の職員、市町村職員及び保健機関等の職員の資質の向上等を図るため研修の充実を図る。

施策・事業名	平成20年度 予 算 額	平成21年度 概算要求額	対前年度 増△減額	施策・事業の概要
新○ 森林・林業体験交流促進対策（農林水産省）	0	82	82	農産漁村における体験活動と連携し、国有林野において森林・林業に関する体験活動のためのフィールドの整備及びプログラムの作成を実施。
○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（農林水産省）	—	—	—	農山漁村地域において、定住や二地域間居住、都市との地域間交流を促進するために必要な施設の整備等の各種取組を総合的かつ機動的に支援。 その中で、都市と農山漁村の共生・対流の促進を図るため、生活環境施設、地域間交流拠点等を整備。 平成21年度 37,950百万円の内数 平成20年度 30,546百万円の内数
(3) 調査研究，青少年にもわかりやすい情報提供，広報啓発活動の推進				
新○ 第2回青少年の社会的自立に関する意識調査（内閣府）	0	33	33	自立に困難を抱える者の実態について調査することを通じて、支援を必要としている対象者を明確にするとともに、これらの者に必要な支援の在り方の企画、立案の参考にする。